

議長

次に、質問順位5番 6番議員 上田丈二君。

議長

上田丈二君。

上田議員

それでは、通告に従い質問致します。

本日は人口減少を視野に入れた総合的な街づくりについて伺います。

近年の国内の情勢として少子高齢化や30年間給与所得が上がらず実質の経済上昇の低迷においてなど様々な要因から人口減少が続いております。

和木町においても人口の減少が続いているのが現状です。

こういった中で、昨年末に大東建託が実施した「街の幸福度&住み続けたい街ランキング2023」で和木町は、街の幸福度ランキング中国地方5県の中で第1位、全国で6位に輝きました。町長はじめ職員、なにより私たち和木町民の方々にとっても大変喜ばしいことだと思っています。

これを、機会に、今度は住み続けたい街でランキング入りを目指すことが次のステップアップにつながるのではないのでしょうか。町の行政の中で人口減少の抑制に対して考えて対応すべき時期にあると思います。施策としては、住宅、雇用、福祉、この他に、街の安全・安心など多くの事柄で考えて対策をしていく必要があります。

今回は、それぞれについて質問していきたいと思います。

まず、和木町の人口減少を抑制するためには、和木町内の持ち家の比率が低く、賃貸住宅や町営住宅などに居住をされている方が6割以上を占めているこのことが課題だと思います。

定住率を上げるためには、宅地を増やすことや安価な賃貸住宅が必要です。

質問になりますが、現状の町営住宅の整備、工場跡地やJR引き込み線の活用、幼稚園、保育所の跡地などの活用で宅地利用できる場所を増やすことも出来ますが、検討はされているのでしょうか伺います。

議 長

渡邊企画総務課長。

渡 邊 企 画
総 務 課 長

今、議員さんおっしゃられましたように、定住率を上げるためには、議員おっしゃる通り宅地の拡充と安価な賃貸住宅の提供が有効な施策のひとつとされています。

町の所有地を民間に売却することを検討し、賃貸住宅が増えれば、人口減少の歯止めにもなるとも考えられます。

また、他方で、和木町では住民が持ち家を購入する際に、住宅建設奨励金を交付することや住宅を購入するための資金を金融機関等から借り入れた方にその借入額に対する利子の一部を助成して住宅取得を促進しております。

議 長

上田丈二君。

上 田 議 員

はい、和木町は、宅地を増やすために住宅奨励金など数々の施策に取り組んでいることは本当にいいことだと思っています。ただそんな必要な用地がなかなかできない、少ないということに問題があると思っておりますので、ぜひ今後でも取り組んでいただきたいと思います。

続いての質問に移らせていただきます。

一例としてですけれども、定住対策として安価な住宅を増やすために、他の自治体では、空き家対策を活用しています。

近くの自治体では周防大島町で、空き家対策として、「空き家リフォーム事業助成金」これを町の施策として行っています。

内容としては、空き家の所有者に空き家バンクに登録してもらい助成を受けたら 5 年間登録となっています。貸主の方に対しての助成は、家の機能向上のための改造費用、上限 20 万円、家財の処分費用として布団や家具などの不要物の処分費用、上限 20 万円の助成を行っています。

そして借主には自ら行う D I Y にかかる原材料、改修費用の助成として上限 20 万円の助成を行っています。周防大島町で

令和 6 年第 1 回(3 月)定例会

は、町が積極的に取り組み、空き家の所有者に対して、直接に交渉をするなどしているそうです。

町営住宅を建設するとなれば一戸あたりが 1 0 0 0 万円を超えてしまうと聞いています。安い住居を増やすためには、少ない予算で、短期間で用意出来るという点で、有効な手段ではないでしょうか。

質問ですが、和木町でも空き家バンクの設立や助成金という利用法を考えていただけないでしょうか伺います。

議 長

渡邊課長。

渡 邊 企 画
総 務 課 長

和木町でも一応、空き家バンクの登録制度はございますので、それは引き続き行っております。

お話にでました周防大島町では、急速な高齢化等による小世帯化が他の町よりも進み、空き家率が、ちょっと古い資料かも知りませんが 3 6 % となっております。全国平均が 1 3 . 6 % 及び山口県平均の 1 7 . 6 % と比べても非常に高く、そのための対策として「空き家リフォーム事業助成金」が行われており、近年では空き家率も減少に転じていると聞いております。

和木町においては空き家率の数などは、人口が 1 5 , 0 0 0 人未満のため公表がされておりませんが、かなり低い、恐らく 1 0 % 未満かと思いますが、それほど深刻な状況ではなく、町内に特定空き家もないところから、現在こういった空き家リフォーム事業助成金がすぐさま必要かといわれるとそうではなく、今後賃貸住宅が不足し、定住対策として空き家のリフォームに対する助成が必要であると判断したときに事業化を検討することになるかと思います。

上 田 議 員

はい、今お聞きしたら、和木町ではそれほど空き家が少ないということでしたんですけども、町営の住宅を建設することを考えれば安い費用、短期間で用意できるという点がありますので、今後の情勢を考えながら検討していただきたいと思ってお

ります。

続いての質問に移らせていただきます。

宅地用地、安価な賃貸住宅を増やす施策の検討を望み次の質問に移ります。

定住者を増やすためには、雇用の問題もあります。

和木町内で中小業者の起業を推進するための補助金や施策が用意されておりますけれども、中々活用されるに至っておりません。

昨年度は、地域おこし協力隊で活躍されていた村井さんが町内で起業され、町もこれを支援する補助金を設けました。

このような施策は今後必要であると思っております。

他の自治体ですけれども、岡山県の矢掛町では町のホームページで移住支援サイトを設け、空き家情報、空き農地、空き地の情報や支援政策の矢掛町定住促進助成金、矢掛町空き家改修補修助成金の情報を提供しています。また、移住定住を検討している方に対して、お試し住宅を用意し、使用期間は、10日以内で一日1,000円で利用できるなどの取り組みを行っています。

また、すみません、先程矢掛町と申しましたが、あっ合ってます。すみません。また同県の西栗倉村では、地域おこし協力隊を起業型にして募集し、移住支援制度、企業支援制度、住宅支援などを充実させて支援し、人口1,500人の小さい行政でベンチャー企業34社を誘致し、成功し注目を集めています。

質問ですが、このように成功している行政を参考にしていき施策の充実も必要だと考えます。和木町でも雇用を増やす対策として、地域おこし協力隊の利用を検討して頂けないでしょうか伺います。

議

長

渡邊課長。

渡 邊 企 画
総 務 課 長

今2つの事例、他市町の町村の事例をお示しいただきましたが、和木町では、町内の雇用を確保し仕事を創り、地域産業の振興と小規模事業者の活力を図るため、町内で創業、第二創業または新事業展開をする方に対し、予算の範囲内において補助金を交付しております。これは、事業所の新築及び改修に要する経費、広告宣伝費、設備または備品購入費の経費の1/2を上限50万円まで補助するものでございます。令和2年に改正を行い、昨年度までに7件の創業のお手伝いを行っております。

議員さんがご紹介されました矢掛町の「認定事業」と「育成事業」は、これは平成21年度に農産物や観光土産品の良さを多くの人に知ってもらうことを目的として、矢掛町ブランド事業を創設した際の2つの柱とお聞きしております。「認定事業」については、農産物や加工品の少ない和木町では品数も集まらず、全国に数多く存在する名だたる地域ブランドに対抗して「和木町のブランド」として、確立するのは難しいように思います。

「育成事業」の方は、将来的に矢掛町ブランドとして認定されることを一つの目標として、事業者及びその商品を育成支援するものですが、和木町でも地域資源を活用した新商品・新サービスの開発と事業化に向けて、地域振興協会への補助を行っております。

岡山県の西栗倉村の事例もご紹介いただきましたが、こちらはさまざまな方法で村の活性化に取り組んで来られたようです。具体的には「百年の森林構想」や「ローカルベンチャー」などですが、その結果移住者は増え、村の学校には活気あふれてきているとお聞きしております。地域おこし協力隊は村独自で3つの分類を設けており、多岐にわたる活動を行っている。

一つ目に「起業型地域おこし協力隊」です。これは地域資源を活かした事業の立ち上げを担っております。これまでにオーダーメイドの帽子屋さんとか革の商品化などを行ってきているようです。

令和6年第1回(3月)定例会

二つ目が「企業研修型の隊員」です。二次創業や事業拡大を目指す村内企業で、新商品や新サービスの開発に取り組んでおります。

最後に「行政連携型の隊員」です。村役場に在籍しながら、SDGsの推進やIT推進などを担当しているということらしいです。

以上のように起業や定住に挑戦する人をサポートする体制が充実しているというようですが、これらの制度はこのまま和木町に当てはまるわけではありません。

和木町においても今まで2名の地域おこし協力隊を受入れ、2名共に起業・定住に結び付いていますので、今後も良いものは参考にしつつ、地域おこし協力隊員による町の活性化を図っていきたいと考えております。

議長

上田丈二君。

上田議員

本来、僕が詳しく言わなければならないところを、課長の方から詳しく説明していただけてありがとうございます。質問が多いものですから私の方からはあまり詳しいところまで言わなかった訳ですけども、いろいろ他の地域では苦労されているところで、対策をとっているんですけども、地域おこし協力隊、我が町でもすごく活躍されているところです。我が町には先程も同僚議員の方からふるさと納税に対しての返礼品、こういったものが今不足している、で私たちの町、海も山もあるんですけども、返礼品に活用するような品目が産まれない、そういったところで地域おこし協力隊、起業型にして、そういったものに対して産み出していただけるような起業型にしていただければよろしいんじゃないかなというふうに思ったんですけど、なかなか進まないのかなとも思います。ぜひ検討もして頂きたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続いての質問に移らせていただきます。

令和6年第1回(3月)定例会

次に福祉に対して質問させていただきます。

和木町では、子育て支援や子どもたちの就学の環境に力を注ぎ以前より裕福な街として知られており、その他の施策でも他の自治体では中々取り組めない福祉施策に取り組んでいることが今回の幸福度ランキングで住んでみたい街において一位に輝いたと思っております。

現在、和木町は、高齢化が進む中で、高齢者の福祉対策としてあいうべ体操、見守りとしてボランティア活動で単身者へのお弁当配布など町民の方々と共に努力もされております。

この他にも敬老金の支給や自治体への助成金など住みやすい町に施策として取り組んでいるところです。

現在厳しい財政状況にあると理解しておりますが、少し例としてですけれども、健康寿命を延ばす施策として町内に運動器具を有した施設の建設の検討をしていただけないかと昨年より議会で実施しております4回、議会まちづくり懇談会を行いましたけれども、この中で多くの町民の方より、健康器具を置いた施設の誘致をしていただきたいという声が届いております。

質問ですが、運動器具を有した施設の検討、また利用できる施設に運動器具を設置して活用出来ないかについても伺いたいと思います。

議 長

鳥枝保健福祉課長。

鳥 枝 保 健
福 祉 課 長

運動器具を有した施設については、体育センターの建替え時期に検討する予定としておりますので、ご理解をお願いいたします。

また、今利用出来る施設に器具設置とのことですが、設置場所の確保や器機の維持管理、それから適切な指導ができる専門家や指導者の配置、確保など人的、財政的な面などからも設置については困難です。

議 長

上田丈二君。

上 田 議 員

以前よりいろいろ同僚議員からも質問があり、体育館の整備の中で考えていくってということで聞いております。町内が施設が無いために、大竹市や岩国市の施設で健康維持に務めている実状をぜひ考慮して頂きたいと思います。今ある施設のところで運動器具を設置して利用できるということも、ぜひ先程人的なものとか費用、そして他にも理由があつてなかなか困難であるということですが、実状を考えますと健康維持をするためにこういった運動器具を設置した施設というのは必要だと考えますのでぜひ検討をお願いしたいと思います。

続いての質問に移ります。

人口減少を抑えるためには、安心・安全な街づくりも大切な要因と考えています。

この点においても、和木町の防犯や防災に対するインフラの整備は整い、犯罪件数、車両事故も少ない町で、安心・安全な街づくりに取り組んでいると思っております。

しいて言えば和木町内は、全域において水害に弱い地域性の問題を抱えています。

特に瀬田、関ヶ浜地区では小瀬川支流が流れており、住宅地や畑など広い範囲で支流より低い場所があります。

近年において、集中豪雨や一定期間多量の豪雨となる線状降水帯などが発生しています。

質問ですが、現状では多量の雨水の排水対応が難しいのではないのでしょうか。

根本的に見直して小瀬川へ排水する治水の整備の検討が必要なのではないかと考えますがいかがでしょうか。

議 長

山下都市建設課長。

山 下 都 市
建 設 課 長

ご質問にお答えいたします。

近年、全国的に梅雨や台風による集中豪雨によって引き起こ

令和6年第1回(3月)定例会

される浸水被害が頻繁に発生しておりますが、幸いにも和木町においては豪雨による深刻な被害が発生している状況ではないと考えております。

雨水対策についてですけれども、現在、国や山口県によってさまざまな対策がなされております。国が管理する小瀬川では堤防整備事業、ご指摘の地区においては、県事業による護岸整備や浚渫事業が実施されているところでございます。

和木町においても必要に応じた雨水対策を行うとともに、国や県と連携した安心・安全なまちづくりに努めて参りたいと思っております。

議長 上田丈二君。

上田議員 本当に全国各地でこの温暖化によって気候が変動して、他の地域で線状降水帯が発生した時に、うちの地域で発生しなくてよかったなと本当に胸を撫で下ろすことが度々多くなっています。是非ですね、治水に関しても検討していただき、もう少しこういったものに対応できるような形の検討もして頂きたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

いろいろ質問いたしまして担当課長から答えて頂いたんですけれども、最後に町長に伺いたいと思います。

人口減少を抑制するためには、総合的に進めていく必要があります、行政の施策が不可欠です。

行政の長である町長は、和木町の行政を永続していくための施策を考えておられると思います。

町長に伺います。和木町での人口減少対策について総合した施策についての考えを伺いたいと思います。総合して人口減少に伴う施策があれば伺いたいと思います。

議長 米本町長。

米 本 町 長

突然のご質問なので全てが言えるかどうかわかりませんけども、お答えをさせていただきます。

現在我が国では、毎年毎年鳥取県、または島根県の人口が0になるほどの人口減少の問題を抱えております。ですから私は、和木町1町のみでそういうことを考えても、人口はなかなか増えないんじゃないかというふうに考えております。今、国の方におきまして、子供家庭庁の方が一生懸命頑張っていると思いますけど、その効果が出るのは約100年後というふうに考えております。

人口減少に関しましては、一朝一夕にその人口が増えるものではなくて、長い年月をかけて克服をしていくものだというふうに考えております。これが私の基本的な考えでございます。

だからといって和木町の人口が減ることを、指をくわえて見ている訳にはいきません。これまでもいろんなことをやってまいりましたし、これからもやっていくつもりでございますけども、まあ腹案はいくつかございますが、今、この場ではちょっと差し控えさせていただきたいというふうに思います。ですから地域が1つになりまして、やはり人口減少という問題に取り組んでいかなければなりません。これが特効薬というのがあったら教えていただきたいぐらい無いと思っております。多分これからも、人口減少って続いていくと思います。10年前に私が町長に就任をしてしばらくは、社会増ということで新聞紙上にも載ったことがございますけども、当時から比べますと大手の独身寮が移転したという件もありますが、約1割の人口が減ってきているところでございます。私としては人口増加ということはちょっと考え難いので、人口が減っていくそのスピードを少しでも緩めることをやっぱりこれから先考えていきたいというふうに思っております。

あまりばら撒き主義になるのも如何なものかというふうにも考えておりますので、その辺は身の丈にあったような形で進めてまいりたいと思いますので、ご理解いただければと思います。

議 長

上田丈二君。

上 田 議 員

非常に丁寧なお考えを示していただいております。私も同様な考えを思っています。確かに人口、急に増やす政策は無いと思っております。ですが、この和木町、今までされてこられた施策、本当に誇れるものだと思っております。そして住んでみたい町1位、輝かしいことだと思っております。

それが住んでみたい方非常に多いと思っております。そういった中で増えることは無くても抑制に繋がるのではないかと
思っております。今度の予算の中でも助成金など多々増やして和木町の住民、町民の方が住みやすい街づくりに取り組んでいる行政だと思っております。今後共ぜひまた検討をよろしくお願い致します。

以上で、一般質問を終わらせていただきます。

議 長

再質問ございませんね。

はい。

議 長

再質問がないようですので、以上で上田丈二君の一般質問を終わります。